（様式第１号）

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する大村湾における藻場面積調査業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　　様

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 本店 |  | 郵便番号 |  |  |  | － |  |  |  |  |  |
| 所在地 |  |
| フリガナ商号又は名称 |  |
|  |
| フリガナ代表者職氏名 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 支店 |  | 郵便番号 |  |  |  | － |  |  |  |  |  |
| 所在地 |  |
| フリガナ商号又は名称 |  |
|  |
| フリガナ代表者職氏名 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Eﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

○消費税及び地方消費税の区分（次のいずれかの番号を○で囲むこと。）

|  |
| --- |
| １　課税　　２　非課税 |

**目次**

１　誓約書

２　財務関係明細書

３　営業概要書

４　委任状

**添付書類**

１　法人にあっては、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

２　個人にあっては、次のア、イ及びウ

ア　本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書

イ　住所地の市町村長が発行する住民票

ウ　法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

３　都道府県税に関し未納がないことを証する証明書

　〔長崎県内に本店又は支店がある場合〕長崎県の各振興局が発行したもの

４　消費税及び地方消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを

証する証明書

５　印鑑届（様式第３号）

（様式第２号）

１　**誓約書**

大村湾における藻場面積調査業務委託に係る資格を取得した上は、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

注）委任状により、権限を支店長等に委任する場合は、本店代表者の誓約書及び支店長等の誓約書を提出すること。

**２　財務関係明細書**

　　※申請時において確定している直近の決算期の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付すること。

**３　営業概要書**

(1)　損益状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 総売上高(A) | 売上総利益（売上高－売上原価） | 当期純利益 | (A)のうち長崎県庁への売上高 |
| 前事業年度 |  |  |  |  |

※前事業年度の損益計算書計算期間　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

（注）１　前事業年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

２　前事業年度の「（Ａ）のうち長崎県庁への売上高」は、（６）営業実績の長崎県庁売上高欄に記入した額の合計と一致すること。

(2)　従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 |  | 事務関係職員 | 技術関係職員 | その他職員 | 合計 |
| 総従業員数 |  |  |  |  |
| 支店等の従業員数 |  |  |  |  |
| 支店 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| 　　　　　　　　　支店 | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）支店等の従業員数は、支店等に入札の権限を委任する場合に総従業員数の内数として記入

すること。

※パート・アルバイトは含まない

(3)　純資産の状況 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 純資産額 | 区分 | 資本金 | 繰越利益剰余金 | その他の純資産 | 計 |
| 前事業年度 |  |  |  |  |

※前事業年度の貸借対照表期末　　　　　　年　　月　　日現在

（注）前事業年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

 (4)　財務比率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 売　上　高当期利益率 |  | 当期純利益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 | ×100＝　　　　　　　　％ |
| 売　上　高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 固定長期適合率 |  | 固定資産計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 | ×100＝　　　　　　　　％ |
| 固定負債計＋純資産計　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 流動比率 |  | 流動資産計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 | ×100＝　　　　　　　　％ |
| 流動負債計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |

（注）１　前事業年度の貸借対照表及び損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

２　各金額の千円未満を四捨五入して記入し、比率は小数点以下第２位を四捨五入すること。

 (5)　営業経歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立（創業）年月日 | 　年　　月　　日 | 営業年数 | 　　　年　　　月 |
| 現組織への変更年月日 | 　　年　　月　　日 | 決算月 | 　　　　月 |

※年月数は、申請書を提出する日の属する月の初日の前日までの年月数とする。

(6)　営業実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　損益計算書と同期間（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目又は分類 | 金額 | 営業比率（%） | 長崎県庁売上高欄 |
|  |  | % |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  | 100.0 |  |

　（注）　合計欄の額は、添付した前事業年度の損益計算書の売上高（金額）と一致すること。

４　**委任状**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 |  |
| 私は、 | 役職名 | を代理人と定め下記権限を |
|  | 氏　名 |  |

　　委任します。

記

１　見積・入札・契約締結の件

２　業務委託・代金請求・領収の件

委任期間

　自　　令和　　年　　月　　日

　至　　令和　　年　　月　　日

令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

（注）委任状は、権限を支店長等に委任する場合のみ記入すること。

（様式第３号）

**印鑑届**

本店（支店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

（様式第4号）

資格審査結果通知書

　　　年　　月　　日

商号又は名称

代表者氏名

長崎県知事　大石　賢吾

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社(所､店)の参加

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格を審査した結果、 | 下記のとおり資格がある | ものと決定しました。 |
| 資格がない |

記

１　登録番号

２　業務名

３　登録年月日 　　年　　月　　日

４　有効期間 登録日から　　　　年　　月　　日まで

指名停止の報告に係る誓約書

年　　月　　日

　長崎県知事　大石　賢吾　様

所 　在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日目が長崎県の休日を定める条例（令和元年長崎県条例第43号）第１条各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日(休日を除く。)）以内に貴県に報告することを誓約いたします。

なお、この誓約に違反した場合において、指名停止を受けても異議はありません。

（注）　特殊法人等とは、法律により直接に設立された法人若しくは特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（総務省設置法（令和11年法律第91号）第４条第15号の規定の適用を受けない法人を除く。）、特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人、独立行政法人（独立行政法人通則法（令和11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人をいう。）、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（令和15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人及び同条第２項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）、地方公営企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第２条第１項に規定する地方公営企業をいう。）又は長崎県の出資団体をいう。